

なるほど! ザ・ファンド



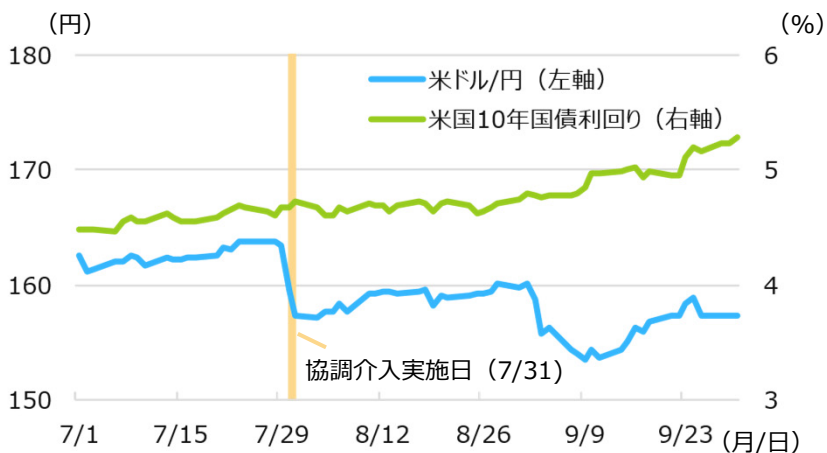
Vol.291

Q. 日米が協調介入に踏み切った背景と注目点は何ですか？

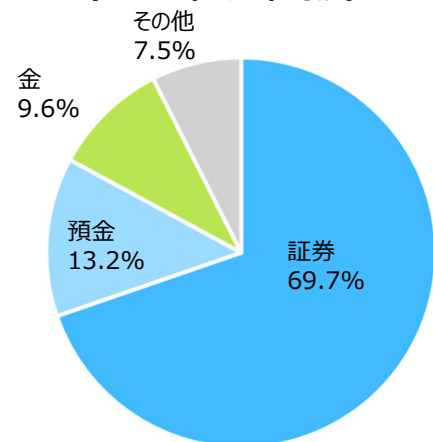
A. 行き過ぎた円安米ドル高への対応を図る日本と、世界の金融市場の安定を重視する米国の問題意識が重なったことが背景と考えられます。また、米国側のユーロ売り円買いの理由や、日本側の介入原資の確保手法に注目が集まります。

- ◆ 2026年7月の為替介入では、日米両政府による協調介入^{*1}が行われました。日本では行き過ぎた円安米ドル高による物価上昇圧力や輸入コスト増等が警戒されました。米国側は、過度な円安が世界の金融市場の混乱につながる可能性を意識していたとみられます。こうした日米双方の懸念が協調介入につながったと考えられます。
- ◆ 注目されたのは、**米国側が米ドル売り円買いではなく、ユーロ売り円買いを行った**点です。米ドル売り円買い介入では、介入の規模や原資を巡り、米長期金利の上昇に波及する可能性があります。これに対し、ユーロ売り円買いであれば、米ドル資産の売却を伴わずに円買いが可能と考えられるため、米長期金利上昇などを抑えやすいとの見方があります。
- ◆ 一方、今後の日本側の介入原資については、片山財務相が米連邦準備制度理事会（FRB）の**外国・国際通貨当局向けレポ・ファシリティ^{*2}の活用**に言及しました。日本の外貨準備は米国国債などを含む証券の比率が高いため、同ファシリティを利用すれば、保有証券を直ちに売却せずに米ドルの調達が可能になると考えられます。ただし、利用条件やレポ金利負担などの制約もあるため、実際に活用される場合は、その規模や頻度が注目されます。

＜米ドル/円と米国10年国債利回りの推移＞



＜日本の外貨準備の構成比率＞
(2026年9月末時点)



* 1 為替相場の急激な変動を抑えるために、2カ国以上の通貨当局が合意のうえ、それぞれの市場で足並みをそろえて為替介入を行うことをいいます。

* 2 外国中央銀行などが保有する米国国債を市場で売却せず、それを担保にFRBから米ドル資金を調達できる仕組みです。

(注) 左のグラフは、2026年7月1日～2026年9月30日、日次。米国現地時間終値。

(出所) Bloomberg、財務省のデータ、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

※ この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。